

2023年6月30日

第38期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社 ペルソナ

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	29,168,213	(負 債 の 部)	28,043,775
流動資産	29,104,874	流動負債	27,186,919
現金及び預金	31,685	短期借入金	2,644,875
会員未収金	25,777,284	一年内返済長期借入金	14,513
会員延滞金	504,035	自社加盟店未払金	8,079,476
営業貸付金	448,980	営業他社未払金	10,246,909
営業未収収益	253,194	電子マネー未払金	1,836,640
電子マネー未収入金	1,184,610	その他未払金	568,587
その他未収金	943,407	未払費用	189,523
貯蔵品	164,993	未払法人税等	10,071
その他	13,283	前受金	300,914
貸倒引当金	△ 216,600	電子マネー預り金	2,990,053
		賞与引当金	88,733
		役員賞与引当金	1,595
		ポイント引当金	148,961
		その他	66,061
固定資産	63,338	固定負債	856,856
有形固定資産	0	長期借入金	185,787
建物附属設備	0	退職給付引当金	174,447
器具及び備品	0	役員退職慰労引当金	2,400
		電子マネー退職益引当金	124,621
無形固定資産	0	その他	369,600
電話施設利用権	0		
		(純 資 産 の 部)	1,124,437
投資その他の資産	63,338	株主資本	1,124,437
差入保証金	63,338	資本金	20,000
破産更生債権等	106,768	資本剰余金	8,307,888
その他	3,780	資本準備金	5,000
貸倒引当金	△ 110,548	その他資本剰余金	8,302,888
		利益剰余金	△ 7,203,451
		その他利益剰余金	△ 7,203,451
		繰越利益剰余金	△ 7,203,451
合 計	29,168,213	合 計	29,168,213

損益計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,945,835
販売費及び一般管理費		5,409,271
営業損失		463,435
営業外収益		
受取利息	777	
電子マネー退蔵益	58,654	
その他の他	6,855	66,288
営業外費用		
支払利息	17,983	
退蔵益引当金繰入額	58,654	
グループ運営負担金	54,294	
その他の他	874	131,806
経常損失		528,954
特別利益		
雇用調整助成金	1,414	1,414
特別損失		
減損損失	34,753	
ソレーナカード関連損失	24,061	
その他の他	3,613	62,427
税引前当期純損失		589,967
法人税、住民税及び事業税		10,071
当期純損失		600,039

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯 蔵 品

先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金

博多阪急エメラルドカードの利用促進を目的とした、顧客へ付与した博多阪急ポイントの利用に備えるため、当期末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

電子マネー退蔵益引当金

一定期間経過後に収益計上した未利用の電子マネー残高について、将来利用された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の利用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主要な事業として、クレジットカードの赤ペルソナカード及びソレーナカード、電子マネーのlittaを発行・運営しております。

クレジットカード事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。また、年会費収入は、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、カード顧客へのサービス提供期間に亘って収益を認識しております。

電子マネー事業におきまして、加盟店手数料は、役務の提供が完了し履行義務が充足される電子マネー利用時に収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,187 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,036 千円
短期金銭債務	2,923,177 千円
長期金銭債務	185,787 千円
3. 貸出コミットメントライン契約	
当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	14,615,510 千円
貸出実行残高	448,980 千円
差引額	14,166,530 千円
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
4. 顧客との契約から生じた債権	
営業未収収益	176,620 千円
その他未収金	240,836 千円
5. 契約負債	
前受金	248,193 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金であります。なお、全額評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	—	資金の返済	115,131	短期借入金	2,644,875
				資金の借入	60,000	一年内含む 長期借入金	200,300
				利息の支払	17,983		
				第三者割当増資	1,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、CMSのうち運転資金の取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。
2. 2022年10月31日を払込期日として第三者割当により、10株の株式の発行(払込金額1株につき100百万円)を実施し、総額1,000百万円の資金調達を行いました。

2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱阪急阪神 ポイント	(所有) 直接50%	役員の兼任	ポイント付与分の 支払等	798,903	その他未払金	189,959

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) ポイント付与分の支払等については、他社との取引条件等を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神百 貨店	—	—	クレジットカードの 利用代金の支払	43,867,430	自社加盟店 未払金	5,957,072
				クレジットカードの 利用代金の支払	2,729,710	自社加盟店 未払金	318,650
	㈱阪急 オアシス	—	—	電子マネーの 利用代金の支払	21,456,693	電子マネー 未払金	147,284
				電子マネーチャージ 高の回収委託	—	電子マネー 未収金	1,091,247
				クレジットカードの 利用代金の支払	16,557,490	自社加盟店 未払金	1,694,202
	イズミヤ(株)	—	—	電子マネーの 利用代金の支払	31,076,310	電子マネー 未払金	402,818
				電子マネーチャージ 高の回収委託	—	電子マネー 未収金	86,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) それぞれの取引の手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	293,586円73銭
2. 1株当たり当期純損失	156,888円87銭